国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（関係府省庁等ヒアリング）
議事要旨

1. 日 時 令和7年7月16日（水）11:00～11:40

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

山口 真吾 デジタル庁戦略・組織グループ AI 実装総括担当参事官

松葉 勇志 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室課長補佐

横谷 勉 総務省情報流通行政局地域通信振興課課長補佐

(2) ワーキングチームメンバー

池田 博之 山口県総合企画部長

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

深澤 文仁 秋田県美郷町企画財政課長

名越 一郎 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田 裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

川野 真稔 デジタル庁統括官付参事官

橘 清司 デジタル庁統括官付参事官

浅岡 孝充 デジタル庁統括官付参事官

萩原 一博 デジタル庁統括官付参事官付企画官

村上 仰志 総務省自治行政局行政経営支援室長 併任 地域 DX 推進室長
(代理 行政経営支援室 併任 地域 DX 推進室 松葉補佐)

4. 議事概要

<事前に送付した質問事項について、総務省とデジタル庁より説明。>

※「→」はワーキングチームメンバー発言

① 総務省は、自治体における AI の利用に関するワーキンググループを開催されていますが、地方自治体における AI の利用状況や利用方法、留意事項、国による支援の方向性をご教示ください。

- ・ 現在、地方自治体における生成 AI の活用は急速に進展している。令和6年末時点の調査によると、都道府県及び指定都市では導入済み・導入予定を含め100%が生成 AI を活用しており、市区町村でも約半数が導入を進めている。主な活用事例としては、挨拶文や企画書の作成、議事録の要約、メール文案の作成などが挙げられ、例えば議事録要約では1000時間以上の業務削減効果が確認された地方自治体もある。
- ・ 留意事項は、(1)ガバナンス確保のための体制構築、(2)要機密情報の取扱い、(3)人材育成の3点について、ワーキンググループにて整理を行った。(1)は、AI の利活用・リスク管理における責任者の明確化が必要であること。国同様に、地方自治体にも CAIO (Chief AI Officer) の設置が考えられる。CAIO を専門的な知見から補佐する CAIO 補佐官は、共同設置での確保等が考えられる。(2)は、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえた上で、要機密情報の入力時に生成 AI 特有の配慮事項とし

て学習させない仕組みが重要。あわせて、個人情報保護法等の法改正等、国の動向を踏まえた対応が必要であること。(3)は、首長や幹部職員の理解醸成、専門人材と一般の職員の橋渡しを行う職員(DX推進リーダー)、外部機関における研修、職員の基礎的リテラシー向上、外部人材や教育機関との連携等が重要であること。

- ・ 国による支援の方向性は、(1)地方自治体向けガイドラインの策定等、(2)ユースケース等の横展開、(3)国における取扱いの情報提供の3点について、ワーキンググループから提言を受けている。(1)は、R6年末時点で生成AI利用におけるガイドラインを未策定の団体は約1,000団体にのぼるため、「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック(総務省情報流通行政局地域通信振興課作成)」を更新し、生成AIの利用方法や利用における留意事項等の記述を追加し、ガイドラインとして示すことが必要であること。(2)は、地方自治体が効果や導入に当たっての留意点を実感しやすくなるよう、「自治体DX推進参考事例集(総務省自治行政局地域DX推進室作成)」等の掲載事例を拡充・周知すべきこと。(3)は、国の先進的AI利活用アドバイザーボードの運用で得られた情報など、総務省が地方自治体のAI利用において役立つものを提供すべきこと。また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に盛り込まれた国によるAIの利活用環境の提供に当たっては、地方自治体への継続的な意見聴取が望ましいこと。

② デジタル庁は、政府等におけるAI基盤(ガバメントAI(仮称))の構築と行政機関におけるAI利活用の促進に関する現在の検討状況をご教示ください。(どこまでが整理され、今後の課題となっていることは何か、今後のスケジュール等)

- ・ 現在、デジタル庁では、政府のみならず地方自治体の行政事務・サービスへの生成AI導入も視野に、生成AI実装の司令塔としての役割を果たすべく検討を進めているところ。生成AIに関しては、極めて技術的・専門的な要素が多いため、専門知識を有するデジタル庁が中心となり、関係機関に対して方針を示していく必要があると認識している。
- ・ 現在、デジタル庁が進める取組は大きく分けて3点に整理される。1点目は、既に公表済みの「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」に基づき、行政機関における安全かつ積極的な生成AIの導入に向けた支援を行うこと。2点目は、デジタル庁内において、生成AIを活用できる環境を整備し、同環境を検証すること。具体的には、庁内では、令和7年5月以降、機密性2情報も扱える形で、職員用のポータルサイトを通じて、チャットや文章生成、要約、翻訳、画像生成、映像分析などといった基本的な機能と併せて、AIアプリを導入している。職員の利用状況についてもモニタリングしており、導入から2か月で約800名が利用、延べ5万回の利用実績があるところ、モニタリング等を通じた検証結果を庁内でもフィードバックし、気づきや課題を把握した上で、業務改善に役立ててもらおうこととしている。3点目は、これらの仕組みを各府省や地方自治体に展開すること。デジタル庁と同様の生成AIの利用環境を他機関でも構築できるよう、設計や仕組みの共有等を進めていくこととしている。具体的には、令和7年末から年明けにかけて、一部の府省庁や地方自治体と連携し、利用環境の展開方法の確立を目指す。この取組みが成功すれば、より広範な活用が可能になると見通しているところ、現在、利用環境を検証いただく地方自治体を探しているため、一定の費用負担は生じるが、

詳しく話を聞いてみたいという地方自治体には、ぜひ我々までご連絡いただきたいと考えている。

③ デジタル庁は、今後、構築予定の政府等における AI 基盤（ガバメント AI（仮称））を活用し、国・地方 AI 共通サービスの共通化を進める上で、まずは、どのような取組みから着手することが考えられますか。

- ・ 「ガバメント AI」として、デジタル庁が基盤整備、データセットの提供、人材育成プログラムの構築を進め、政府や地方自治体に展開していくことが必要ではないかと考えており、これからデジタル庁の果たすべき役割を整理・具体化していきたいが、予算の制約が大きい。もし予算の見通し等がつけば、生成 AI を活用した優れた AI アプリの実装に向けた仕組みづくりを進めたい。
 - ・ AI アプリの活用においては、地方自治体の優良事例や活用事例をデジタル庁が収集・整理し、情報共有のハブとしての機能を果たしながら、全国に展開することが考えられる。具体的な進め方については今後協議していきたい。
 - ・ 地方自治体向けの AI アプリには多様なニーズと課題が存在すると考えられることから、地方自治体自らによる開発や事業者からの調達の基本と考えている。一方、防災分野など、企業にとって採算が合いにくい領域や事柄については、デジタル庁が試作アプリを提供することも考えられるため、そのような仕組みに見通しがつけば、地方自治体から課題やニーズをお聞きしつつ、場合によっては、連携させていただきながら実証プロジェクトを進めていきたいと考えている。
- 候補案名「自治体からの照会事務の自動化などの国・地方 AI 共通サービス」の「自治体からの照会事務の自動化」はあくまで例示なので、AI アプリとして何から共通化するのかについては、これから検討して良いと思う。スモールスタートがよいのではないか。企業にとって採算が合いにくいところを、1つのユースケースとして共通化の検討を進めていくことは妥当と感じた。
- 本団体でも、生成 AI を導入しているが、利用上のルールとして、個人情報など機密性の高い情報は入力できない取扱いとしており、業務効率化の効果にも一定の限度があるということが課題となっている。デジタル庁が整備した仕組みを地方自治体に横展開し、また、共通化候補として地方自治体向けの AI アプリの提供を検討していただくことはありがたい。
- ・ 機密性の高い情報も学習しないと高度な利用ができないというお話については、ガバメントクラウドで提供される AI サービスであれば機密性の高い情報も取り扱えないかという相談が複数の地方自治体から寄せられている。また、事業者からも、ガバメントクラウドで公共 SaaS として AI サービスを提供できないかというような相談を受けている。また、ガバメントクラウドでは、生成 AI サービスの利用にあたり「データを国外のデータセンターに持ち出さない」ことが要件となっているが、現状、多くの生成 AI は推論処理を海外のデータセンターで行っており、この要件により最新の生成 AI サービスがガバメントクラウドで提供できない状況が生じている。これを改善するために、海外のデータセンターでもガバメントクラウドと同等の制御をかける技術的な方法を検討している。

- 本団体でも、生成 AI を導入しているが、職員からの評判はいい。地方自治体にとって AI 利活用の選択肢が増え、最新の生成 AI が利用できることに繋がるため、デジタル庁の取組の方向性に賛同する。今後、府省庁間の AI 共通サービスがリリースされていくと思うが、良いものは、国・地方 AI 共通サービスとしても利用できるようにしてもらえるとありがたい。利用方法や活用方法などについて、定期的に講習会を実施するなど情報を広く周知してほしい。
- ワーキンググループの報告書によれば、市区町村では約半数が未導入とのことだが、規模の小さい町村は、人材不足で、情報セキュリティ等のリスク対応に課題や懸念がある、または、そもそも何から取り組めばいいのかわからないという状況。単独ではなかなか取組が進まないと感じている。デジタル庁が整備した仕組みや、共通化する地方自治体向けの AI アプリを選択肢の 1 つとして提供いただけるとありがたい。

④ 総務省は、自治体における AI 活用・導入ガイドブックを公表されていますが、今後、構築予定の政府等における AI 基盤（ガバメント AI（仮称））を活用した国・地方 AI 共通サービスの共通化の推進のために、どのような協力を行うことができると考えられますか。

- ・ ①で説明のあったとおり、自治体における AI の利用に関するワーキンググループの提言を受けて、令和 7 年内をめどに、「自治体における AI 活用・導入ガイドブック」を更新し、生成 AI の利用方法や利用における留意事項等の記述を追加し、国のガイドラインとして、地方自治体に周知を図っていくことを考えている。
- ・ また、「自治体 DX 推進参考事例集」は、適宜、事例を拡充しているので、デジタル庁をはじめとする府省庁に役立つ情報を提供して、国・地方 AI 共通サービスとして、何から優先的に共通化を進めるかというところの素材を提供していきたい。

以上